



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センターニュースレター
第19号 2017年2月 発行

公開シンポジウム「アクティブ・ラーニングと教師の力量： 小学校理科を主題に」開催報告



左から日置光久氏, 下井倉ともみ氏, 石井雅幸氏

本センターが毎年企画する公開シンポジウムは、今年度は「アクティブ・ラーニングと教師の力量：小学校理科を主題に」と題して2016年11月27日に開催された。「アクティブ・ラーニング（AL）」を教師の側の力量の問題として、また未来の教師たる学生の力量形成の課題として捉えてみたいというのが企画当初の趣意であったが、これではかなり間口が広い。そこで学校段階の観点からは「小学校」に、教科については「理科」に絞ることにしたものである。以下、3人のシンポジウムの講演のポイントの一部を紹介したい。

日置光久・東京大学特任教授からは「アクティブ・ラーニングと小学校理科」と題してご提案いただいた。かつての「詰め込み・落ちこぼれ」から「精選・ゆとり」「生きる力」から現行（平成20年版）の学習指導要領に至る流れが整理され、特に各教科の「習得」と総合的な学習における「探究」をつなぐ要素として「活用」がすでに打ち出されており、ここにいま話題のALにつながる考え方が含まれていること、従来から行われてきた理科における問題解決学習とは具体物（自然）からスタートして抽象化、言語化へ向かい、共有し、新しい見方考え方でもう一度自然を見るというサイクルであり、これはALの考え方と基本的に同じと捉えられること、などが示された。

下井倉ともみ・東京学芸大学特命講師からは「理科の授業力を育てる教員養成カリキュラム」と題して、大学での授業実践と調査データに基づいて具体的な報告をいただいた。大学生について、絞り込んだ学習項目について実験・観察を組み込んで理解度を高めた場合でも「指導する自信」は向上しないこと、学生たちは「浅くても全部」学びたいという希望を持っていること、これまでの調査によれば理解が確保されても「教える自信」には直結しないこと、したがって指導法はそれ自体重視されるべきであるが理想的には指導法の学習へ進む前に学習項目についての十分な理解を確保する必要があること、などが示された。

石井雅幸・大妻女子大学教授からは「これからの小学校理科教育に求められる教師の力量」と題してご提案いただいた。授業づくりにおいて落とすことのできない要素として目的、目標、内容、方法、評価があり、教師はこれらを踏まえて授業を作ることが求められる。確かに大学ですべての学習項目と指導法をマスターした即戦力の教師を育てられるわけではないが、児童が問題を発見し検証、考察する学習の手助けとなる問題解決的な授業を作るための教材解釈力、教師としての根底をなす人間力を培ってほしい、といった点が話された。

3つの講演に続いて参加者も一部交えて討論、質疑を行った。そこでは「日本型理科」のあり方、汎用的能力と今後の教科再編の方向性、教科の本質的理解の内実などの話題が論じられた。ALについての理解を再確認し、教員養成教育の課題、難しさについて考える大変有益なシンポジウムとなったことを企画者の1人としてシンポジウムの先生方と参加者の皆さんに感謝したい。（本文は前原の責任においてまとめたものである。なおシンポジウムの記録冊子は2017年2月に作成、頒布される。）（前原 健二）

2016年度外国人客員准教授のご紹介



台湾・中国文化大学教育学部副教授の黄柏叡と申します。これまで暁峰学苑（優秀な学生を対象にした一般教育プログラムを運営する機関——訳者注）の副執行長を務めていましたが、現在は教育省が助成する「教学卓越プログラム」を担当しています。前任校の美和科技大学では、幼児教育学科長と教職開発センター長を務めていました。

私の第1の研究領域は、教育哲学です。特にポスト構造主義とミシェル・フーコーの理論を用いて教育問題の分析に取り組んできました。第2は比較教育学で、EU諸国の教育政策と制度に注目しています。第3は教育社会学で、社会正義と教育の公正さの問題に重点をおいて研究を進めてきました。そして第4の領域は、教師教育です。

フーコーの著作が扱うテーマは広く、その理論と方法は、これまで様々な領域で応用されてきました。近年、特に彼の系譜学は、教育史上の諸問題や近代教育のテーマはもちろん、現代社会の教育問題とその言説を分析するために活用されています。そして私は、教育上の現象をフーコーの専門用語を使って語るというよりも、その系譜学を通して教育上のトピックを分析することを試んでいます。

近年の研究には、次のようなものがあります。

- “Social Justice and Capacity for Self-development in Educational Systems in European Union”, Education Provision to Every One: Comparing Perspectives from Around the World (BCES, 2016)
- “Teacher Professional Development in Taiwan”, Teacher Education in Taiwan (Routledge, 2016)
- 「欧盟教師專業架構及其对我国教師專業發展的意义 (EUにおける教員の職能開発の枠組みとその台湾への示唆)」『資質培育法——20年的回顧與前瞻』(中華民國師範教育学会、2015年)
- 「教師專業發展建構與反省——欧盟經驗之研究 (教員の専門的能力開発の構築と省察——EUの経験から)」『教師專業標準、發展與実践』(中華民國師範教育学会、2016年)
- 『Foucault論教育 (フーコーの教育論)』(単著、中国文化大学華岡出版部、2013年)
- 『教育危機——当代趨勢與議題 (教育における

危機——現代の動向と課題)』(姜添輝との共編著、高等教育出版、2015年)

なお、現在、台湾教育社会学会の事務局長、『比較教育』誌および『台湾教育哲学』誌の編集長を務めています。

台湾の教育の動向と課題をめぐる研究や諸情報を、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターの客員准教授として、みなさまと共有できることをとてうれしく思っています。

現在の台湾の教育制度は6-3-3-4制をとっており、このなかで義務教育、教員養成、職業教育が行われています。台湾の義務教育年限は、1968年に小中学校の9年に延長され、2014年には高校も含む12年に延長されました。高校は3年制で、一般、実業、総合、専門の種類があります。

カリキュラム面での変化の例としては、2000年以降の、小中学校9年間を対象にした大幅な教育課程の改訂を挙げることができます。そこでは、コンピテンシーベース、学校ベース、生徒の能力獲得が強調され、その9年一貫の教育課程は2001年度に準備が整い、2004年度末から実施されています。時代の要請に合わせるために、いくつかの新しい課題(メディアリテラシーや海洋教育など)が小中学校の学習領域に追加されました。今後は、小中学校の一貫した教育課程の確立に続いて、高校を含めた12年の教育課程と初等中等教育での社会的な変化を視野に入れつつ、様々な分野のコンピテンシー指標の見直しを進めていくことになるでしょう。

また、教師教育制度は、教育と選考の様々なメカニズムからなっています。教職課程を持つ大学は学生を募集し、教員になるためのプログラムを提供します。これらの大学は、学部生、修士、博士課程学生を募集し、選抜を行います。入学した学生は、専攻の科目に加え、教職専門と教科教育法の科目を履修し、さらに6か月にわたる教育実習を行わなければなりません。そして教員資格検定試験に合格すれば、正式に教員としての資格が得られます。これを取得した者だけが、地方政府が実施する初等中等学校の教員採用試験を受けることができるのです。

台湾での教員の専門性開発は、伝統的に現職研修が中心でしたが、1990年代の教育改革により考え方が変化しました。その結果、教員のキャリアラダーの構築と、専門性開発のためのコンソーシアムの設置が徐々に試みられるようになってきました。教師教育制度とその機関の多様性に基づき、台湾における教員の専門性開発のガバナンスは、中央集権的な政府による規制のモデルから、新たなプロフェッショナルリズムと市場化のモデルに転換しつつあります。

2017年2月から8月まで、東京学芸大学の皆様と深いレベルで研究交流ができるのを楽しみにしております。

黄 柏叡・中国文化大学教育学部副教授
(上杉 嘉見 訳)

義務教育制度と教員資格－教員養成を比較する前提

高野 和子

(明治大学／

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター運営協議員)

イングランドの教員養成について、日本と比較しての特徴をたずねられることがある。この問いに対しては、教員資格を取得するルートが大学での養成課程経由にほぼ限られている日本とは異なって、イングランドでは極めて多様であること；養成の提供者としても実際に養成が行われる場としても初等・中等学校が日本とは比べものにならない大きな役割を果たしていること(2015-2016年度の学卒後教員養成課程入学者数ベース〔暫定値〕でみると、高等教育機関主導の課程はすでに49%でしかない(DfE, Initial teacher training census for the academic year 2015 to 2016, England))などを説明することになる。ただ、常に「みんなが同じような学校に通うのが当たり前で、その学校で教える先生が無免許だったら即座にニュースになる日本とは前提が違うのだけれど・・・」という思いに引っかかりつつも、そこにふれたことはなかった。

この間、日本ではフリー・スクールの公教育化をめぐる動きの中でよく紹介されているが、イングランドを含むUK全体で、親の義務は「教育」義務(compulsory education)であって「就学」させる義務(compulsory schooling)ではない。子どもを、学校教育法第一条に定める「学校」に「就学」させることが求められる日本とは異なり、親に求められるのは、義務教育年齢の子どもに、「学校への規則正しい出席か他のやり方で either by regular attendance at school or otherwise」、年齢・能力・態度や特別な教育ニーズに相応しい十分なフルタイム教育を受けさせることである(1996年教育法第7条)。このeducation otherwiseの一つの方法として、家庭での親による教育が法的に認められており、国の総合情報サイトでもHome educationについての情報が提供されている(<https://www.gov.uk/home-education>)。個人主義や多様性を許容する文化・歴史があつてのことである。もちろん、親に教員資格が必要な

わけではない。

もともと、独立学校independent schoolと呼ばれる公費の支援を一切受けない私立学校の教員には資格は不要であつたし、これに1988年教育法で新たに設けられた学校種であるCity Technology College (CTC)も加わり、教員採用に関して犯罪歴以外には制約のない学校が存在してきた。さらに、2000年代にアカデミー、2010年代にはフリー・スクールといった新しいタイプの学校種が創設されて急速に拡大し、これらの学校種においては、教員資格を持たない者を教員として採用することができる状態となっている。サッチャー政権以降に続いてきた学校間競争の促進や民間活力の活用をはかる学校制度改革の中で、そこで勤務する教員に、資格取得が条件となっていない学校種が増え、教員資格の有用範囲自体が狭まっている－教員養成との関連で言えば、あれこれの養成「改革」や工夫が学校現場の教育改善として現れるチャンスは減少している－のである。日本でも一時期、規制改革の議論の中で教員免許制度がクローズアップされたことがあるが、イギリスはこの面ではるかに先行している状態である。

昨年の法改正により日本でこれから実施されていく教員養成・研修施策は、教員養成や教員の資質能力についてスタンダードやコンピテンシーを定めて質保証するというイングランドのやり方を追っているようにもみえる。が、むしろ、現在の日本をイギリスと比較する際に意識すべきなのは、一条校に通う子どもの比率、そこで勤務する教員の免許保持率、免許取得における教員養成課程経由の比率、といった点での日本の特徴から考えて、モデル・カリキュラムを設定し、教員生涯にわたる資質管理を行うという「改革」が、公教育－初等・中等教育にも、教員養成にも、高等教育全般にも一にあまねく及ぶものになるというその影響の規模感、徹底性であろう。

教師教育の術語⑱

「日本教育大学協会」

連合軍の指導の下、旧「師範学校長会議」を発展的に改組する形で1949年に創設された、日本の教育系大学の連合体。教員養成系単科大学・国立大学の教員養成系学部のほか、附属学校と一部の一般大学を会員として組織している。かつては私立大学の参加もあったが、その後2010年に規約が改められ、現在の会員は国立大学に限られている。旧の東京第一師範学校を引き継いだ東京学芸大学に事務局が置かれ、同大学の代々の学長・事務局長がこの協会の会長・事務局長を務めている。教員養成に関わる情報交換や、研究活動(研究集会の開催や研究年報の発行など)、政策提言などを行ってきている。教員養成系大学・学部および附属学校の業界団体的な色彩が濃いのが、2004年に国立大学が法人化されて以降は、単科大学の学長と総合大学の教員養成系学部長との権限が大きく異なるようになり、共通の利害を持つことが困難になったこともあって、強い政策提言などは減ってきている。(岩田 康之)

教師が育つ現場

第19回

東京学芸大学・二戸市教育委員会の連携協定

松岡 秀明

(東京学芸大学広報企画課地域連携係長)

岩手県二戸市は、県内陸部北端、青森県との県境に位置し、420平方キロメートルの面積のうち、280平方キロメートルを山林と原野が占める、人口約2万7千人の町です。折爪馬仙峡県立自然公園、金田一温泉など豊かな自然環境に恵まれています。人口減少と高齢化に直面するとともに、学校教育においては児童・生徒の学力向上を課題としていました。

児童生徒の学力向上を図りたい二戸市側、教育委員会との連携協力を進めたい本学の意向が一致したことから、平成22年度より始まった二戸市の学力向上プロジェクトに本学が関わることとなりました。

平成27年、本学と二戸市教育委員会との間で連携協力協定が結ばれ、両者の協力関係が強化されることとなりました。「サテライト学習会・防災教育プログラム研修」は、この協定に基づいて始まったものです。

この事業は、本学の学生が二戸市内の小・中学生の学習指導を体験することに加え、東日本大震災の被災地見学等を通して防災学習を行うというものです。2回目となる今年度は、8月1日から5日間の日程で11名の学生が参加して行われ、筆者は引率者として同行しました。

前半の3日間にサテライト学習会が行われ、小・中学生およそ60名が参加しました。講師となる学生たちに対して、教育委員会の担当者からは、子どもたちの自主性を重視しつつ、学習意欲の向上を支援してほしい、との依頼がありました。加えて、二戸市の子どもたちはシャイなので、困っている様子が見られたら積極的に声かけをしてあげてほしい、との要望もありました。

学生たちは、良きお姉さん・お兄さんとして子どもたちを優しく見守り、丁寧な指導ができていたように感じ

られました。参加者のアンケートでは、優しく教えてもらえてよかった・勉強が進んだ(小学生)、分かりやすく教えてもらった・話しかけやすい雰囲気を作ってもらえた(中学生)、などの感想が寄せられ、ほとんどの子どもたちが来年また参加したい、と回答してくれました。

防災教育プログラム研修では、武藤美由紀・岩手県教育委員会主任指導主事の講話をお聴きしたほか、宮古市田老町にて防潮堤と震災遺構の見学、被災した田老第一中学校見学、事業再建に取り組まれた田老町内の企業の社長さんのお話をお聴きしました。

武藤指導主事は、震災当時は大槌町にて勤務されており、甚大な被害が発生した極限状況のなかで、被災した学校の再開に奔走された経験を語られました。学校や教師は子どものためにある、という信念を堅持し、「教育の保障」のために奮闘された教育委員会職員の方の体験をお聞きしたことは、学生たちにとって、教育現場に入っていき将来の自分の姿と重ね合わせて考える上で特に強く印象に残ったようです。

筆者はこの事業の期間を通して、二戸市教育委員会の関係者の方々とお会いする中で、皆さんが郷土を愛しており、地域の活性化のために人づくりに力を尽くしたい、そのために地域の教育力を上げていきたい、という熱い想いを素朴な口ぶりの端々から感じました。参加した学生たちについても非常に高く評価していただきました。学生たちの側も二戸市の皆さんの温かいもてなしに感激していました。

本学と二戸市との連携事業としては、二戸市教員の本学附属学校視察や研究会参加、本学附属学校教員による出前模擬授業なども活発に行われています。連携事業が始まって以来、市内の子どもたちの学力は着実に向上しているとのことでもあります。二戸市内の先生方も授業の工夫や進んだ取り組みを学ぶ機会を得ることにより、教師としての力量が上がっているようです。

本学と二戸市との交流は、本学学生の成長と二戸市の先生方の成長という両面において、確実に成果を上げつつあります。

2016年度 イベントカレンダー

2017年2月22日(水) 15時~17時
公開研究会「スイスの多文化に開かれた教師教育」
中山 あおい氏

(大阪教育大学国際センター准教授)

東京学芸大学小金井キャンパス
芸術・スポーツ科学系研究棟2号館2階
第三会議室

編集後記

本紙2頁でお伝えした通り、2月から台湾の教育学研究者の黄柏韻先生を客員准教授としてお招きしています。今後、概ね月1回のペースで、黄先生に台湾の学校教育と教師教育についてお話しいただく研究会を開催する予定です。詳細は当センターのウェブサイトです。随時お知らせいたします。(上杉 嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長	真山 茂樹(教授、植物系統学)
第1部門	金子 真理子(准教授、教育社会学)
第2部門	岩田 康之(教授、教員養成史) 上杉 嘉見(准教授、メディア教育学)
第3部門	前原 健二(教授、教育行政学)

編集・発行
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学／美術・書道講座／青山司研究室／青山司／大浦恵実

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776 Fax: 042-329-7786
E-mail: currict@u-gakugei.ac.jp
Web: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~currict/index.html>